



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年8月4日

上場会社名 丸紅株式会社 上場取引所 東名  
 コード番号 8002 URL <https://www.marubeni.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿木 真澄  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 橘 雅門 TEL 03-3282-4803  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,587,556	△16.8	51,946	△6.2	74,696	△9.5	60,198	△11.1	58,132	△10.8	68,326	—
2020年3月期第1四半期	1,907,646	△12.1	55,378	△6.9	82,540	△25.7	67,735	△23.9	65,166	△24.9	△30,538	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	32.92	32.89
2020年3月期第1四半期	36.98	36.94

- (注)1. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。  
 「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
2. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」に使用する四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	6,171,652	1,638,439	1,551,953	25.1
2020年3月期	6,320,037	1,604,600	1,515,475	24.0

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	100,000	—	55.33

- (注)1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無
2. 上記の連結業績予想における新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定については、2020年5月7日に公表いたしました前提から変更していません。詳細については添付資料11ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
3. 「基本的1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	1,737,940,900株	2020年3月期	1,737,940,900株
2021年3月期1Q	1,787,919株	2020年3月期	2,214,582株
2021年3月期1Q	1,735,939,650株	2020年3月期1Q	1,735,351,574株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2020年8月4日(火)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は2020年8月4日(火)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様(音声)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	10
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	11
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	12
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	14
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) セグメント情報	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、世界各地で外出制限などの感染拡大防止策が講じられました。その結果、各国の経済活動が大幅に制限され、世界経済は急激に縮小しました。戦後最悪とも言われる景気悪化を受け、各国政府・中銀は家計・企業・金融市場を支えるため、かつてない規模の財政出動を含むあらゆる政策手段を総動員しました。その後の経過は、感染拡大を抑止した国がある一方、感染拡大防止策の緩和後に感染が再拡大した国や、感染拡大が収まらない国もあるなど様々で、それに応じて経済活動再開の時期やペースも多様でした。

迅速かつ大規模な財政金融政策を受け、金融市場は混乱を回避し、株価は反発するなど、大きく落ち込んだ実体経済との乖離がみられました。

一次産品価格は、原油が4月に一時大暴落したものの、その後は減産と経済活動再開への期待により緩やかに持ち直しました。また、銅などその他の主要一次産品価格は、中国経済の比較的堅調な回復や、原産地での新型コロナウイルス感染拡大による供給減少懸念を受け、総じて上昇しました。

このような経済環境のなか、当第1四半期連結累計期間の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	1,907,646	1,587,556	△320,090
売 上 総 利 益	192,254	178,773	△13,481
営 業 利 益	55,378	51,946	△3,432
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	38,787	24,540	△14,247
親会社の所有者に帰属する四半期利益	65,166	58,132	△7,034

(注) 1. 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。

収益

収益は、前第1四半期連結累計期間比（以下、前年同期比）3,201億円（16.8%）減収の1兆5,876億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に食料、アグリ事業で減収となりました。

売上総利益

売上総利益は、前年同期比135億円（7.0%）減益の1,788億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増減は以下の通りです。

建機・産機・ モビリティ	60億円減益	建設機械・産業設備及び自動車関連事業の減益
金属	49億円減益	石炭価格の下落に伴う豪州石炭事業の減益
航空・船舶	30億円減益	航空機部品及びエンジンの販売低迷並びに船舶運航収入の減少
食料	63億円増益	肉牛処理加工・販売事業の増益

**営業利益**

営業利益は、経費の減少があったものの、売上総利益の減益により、前年同期比34億円(6.2%)減益の519億円となりました。

**持分法による投資損益**

持分法による投資損益は、前年同期比142億円(36.7%)減益の245億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な減益は以下の通りです。

金属	78億円減益	豪州石炭事業、チリ銅事業及び鉄鋼製品事業の減益
金融・リース事業	26億円減益	米国航空機リース事業の減益
インフラプロジェクト	22億円減益	米国石油・ガス開発関連事業等の減益

**親会社の所有者に帰属する四半期利益**

親会社の所有者に帰属する四半期利益(以下、四半期利益)は、前年同期に計上した米国メキシコ湾石油・ガス開発事業における減損損失の反動があったものの、営業利益及び持分法による投資損益の減益により、前年同期比70億円(10.8%)減益の581億円となりました。この結果、2021年3月期の連結業績予想における親会社の所有者に帰属する当期利益1,000億円に対しての進捗率は、58.1%となりました。

当第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

・ライフスタイル

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	35,666	26,431	△9,235
売 上 総 利 益	4,904	3,763	△1,141
営 業 利 益 ( 損 失 )	335	△326	△661
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	161	△154	△315
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)	330	△274	△604

売上総利益は、新型コロナウイルスの影響に伴う衣料品等の販売減少により、前年同期比11億円(23.3%)減益の38億円となり、営業利益(損失)は、前年同期比7億円(―%)悪化の3億円の損失となりました。持分法による投資損益は、衣料品等の企画・製造・販売事業の減益により、前年同期比3億円(―%)悪化の2億円の損失となりました。以上により、四半期利益(損失)は、前年同期比6億円(―%)悪化の3億円の損失となりました。

・情報・不動産

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	47,367	83,967	36,600
売 上 総 利 益	26,912	28,203	1,291
営 業 利 益	4,671	8,134	3,463
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	499	6	△493
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,649	5,612	1,963

売上総利益は、新型コロナウイルスの影響に伴う国内携帯電話販売事業の減益があったものの、国内不動産販売の増加により、前年同期比13億円(4.8%)増益の282億円となりました。これに加えて、新型コロナウイルスの影響に伴う活動自粛による経費減少があったことから、営業利益は、前年同期比35億円(74.1%)増益の81億円となりました。以上により、四半期利益は、前年同期比20億円(53.8%)増益の56億円となりました。

## ・フォレストプロダクツ

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	70,017	56,510	△13,507
売 上 総 利 益	9,269	6,653	△2,616
営 業 利 益	4,382	1,045	△3,337
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△1	△534	△533
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)	2,556	△221	△2,777

売上総利益は、パルプ市況の悪化等に伴うムシパルプ事業の減益、チップの販売数量減少等により、前年同期比26億円(28.2%)減益の67億円となりました。これに加えて、海外における貸倒費用が増加したことから、営業利益は、前年同期比33億円(76.2%)減益の10億円となりました。以上により、四半期利益(損失)は、前年同期比28億円(-%)悪化の2億円の損失となりました。

## ・食料

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	467,683	326,592	△141,091
売 上 総 利 益	24,647	30,996	6,349
営 業 利 益	7,148	14,500	7,352
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	1,946	2,285	339
親会社の所有者に帰属する四半期利益	8,508	11,250	2,742

売上総利益は、肉牛処理加工・販売事業において、新型コロナウイルスの影響に伴う大手同業者の一時的な生産休止により需給が逼迫するなか、当社関連ビジネスは操業維持できたことから好調に推移し、前年同期比63億円(25.8%)増益の310億円となりました。営業利益は、前年同期比74億円(102.9%)増益の145億円となりました。四半期利益は、前年同期に計上した国内小売事業における関係会社株式売却益の反動があったものの、営業利益の増益により、前年同期比27億円(32.2%)増益の113億円となりました。

## ・アグリ事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	859,463	794,114	△65,349
売 上 総 利 益	58,334	57,456	△878
営 業 利 益	22,655	21,097	△1,558
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	501	441	△60
親会社の所有者に帰属する四半期利益	15,208	15,341	133

売上総利益は、エタノール需要の減退を主因とするGavilon穀物事業の減収により、前年同期比9億円(1.5%)減益の575億円となり、営業利益は、前年同期比16億円(6.9%)減益の211億円となりました。しかしながら、金利収支の改善により、四半期利益は、前年同期比1億円(0.9%)増益の153億円となりました。

## ・化学品

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	106,937	87,289	△19,648
売 上 総 利 益	7,840	10,472	2,632
営 業 利 益	2,175	5,358	3,183
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	253	371	118
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,584	4,405	2,821

売上総利益は、石油化学製品取引の採算改善により、前年同期比26億円(33.6%)増益の105億円となり、営業利益は、前年同期比32億円(146.3%)増益の54億円となりました。以上により、四半期利益は、前年同期比28億円(178.1%)増益の44億円となりました。

## ・エネルギー

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	115,977	80,638	△35,339
売 上 総 利 益	12,263	12,234	△29
営 業 利 益	3,847	4,556	709
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	231	41	△190
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)	△5,026	4,276	9,302

売上総利益は、原油・ガス価格の下落等に伴う石油・ガス開発事業の減益があったものの、石油・LNGトレーディング事業における採算改善等により、前年同期比横這いの122億円となり、営業利益は、前年同期比7億円(18.4%)増益の46億円となりました。これらに加えて、前年同期に計上した米国メキシコ湾石油・ガス開発事業における減損損失の反動により、四半期利益(損失)は、前年同期比93億円(-%)改善の43億円となりました。

## ・金属

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	92,387	63,723	△28,664
売 上 総 利 益	9,315	4,458	△4,857
営 業 利 益	4,674	150	△4,524
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	14,710	6,903	△7,807
親会社の所有者に帰属する四半期利益	17,611	7,024	△10,587

売上総利益は、豪州石炭事業における石炭価格の下落等により、前年同期比49億円(52.1%)減益の45億円となり、営業利益は、前年同期比45億円(96.8%)減益の2億円となりました。持分法による投資損益は、豪州石炭事業、チリ銅事業及び鉄鋼製品事業の減益により、前年同期比78億円(53.1%)減益の69億円となりました。以上により、四半期利益は、前年同期比106億円(60.1%)減益の70億円となりました。

## ・電力

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	33,978	28,982	△4,996
売 上 総 利 益	6,282	4,628	△1,654
営 業 損 失	△2,140	△3,655	△1,515
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	8,160	7,707	△453
親会社の所有者に帰属する四半期利益	5,165	4,609	△556

売上総利益は、英国電力卸売・小売事業等の減益により、前年同期比17億円（26.3%）減益の46億円となり、営業損失は、前年同期比15億円（-）悪化の37億円となりました。持分法による投資損益は、長期売電契約付発電事業等の安定収益型事業は堅調に推移したものの、市場の影響を直接受ける事業等の減益により、前年同期比5億円（5.6%）減益の77億円となりました。以上により、四半期利益は、前年同期比6億円（10.8%）減益の46億円となりました。

## ・インフラプロジェクト

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	4,673	4,868	195
売 上 総 利 益	2,582	2,537	△45
営 業 損 失	△1,066	△1,044	22
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	4,356	2,163	△2,193
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,551	1,495	△1,056

売上総利益は、前年同期比横這いの25億円となり、営業損失は、前年同期比横這いの10億円となりました。持分法による投資損益は、米国石油・ガス開発関連事業等の減益により、前年同期比22億円（50.3%）減益の22億円となりました。以上により、四半期利益は、前年同期比11億円（41.4%）減益の15億円となりました。

## ・航空・船舶

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	18,365	12,109	△6,256
売 上 総 利 益	5,823	2,823	△3,000
営 業 利 益	2,890	361	△2,529
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	1,017	1,665	648
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,111	1,521	△1,590

売上総利益は、新型コロナウイルスの影響に伴う航空機部品及びエンジンの販売低迷、並びに船舶運航収入の減少により、前年同期比30億円（51.5%）減益の28億円となり、営業利益は、前年同期比25億円（87.5%）減益の4億円となりました。持分法による投資損益は、船舶関連事業の増益により、前年同期比6億円（63.7%）増益の17億円となりました。以上により、四半期利益は、前年同期比16億円（51.1%）減益の15億円となりました。

## ・金融・リース事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	6,429	1,121	△5,308
売 上 総 利 益	3,040	492	△2,548
営 業 利 益 ( 損 失 )	385	△1,366	△1,751
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	5,449	2,815	△2,634
親会社の所有者に帰属する四半期利益	5,672	1,966	△3,706

売上総利益は、米国冷凍・冷蔵トレーラーリース・レンタル事業における連結子会社を持分法適用会社化したことにより、前年同期比25億円（83.8%）減益の5億円となり、営業利益（損失）は、前年同期比18億円（-1%）悪化の14億円の損失となりました。持分法による投資損益は、米国中古車販売金融事業等の増益があったものの、新型コロナウイルスの影響に伴う米国航空機リース事業の減益により、前年同期比26億円（48.3%）減益の28億円となりました。以上により、四半期利益は、前年同期比37億円（65.3%）減益の20億円となりました。

## ・建機・産機・モビリティ

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	79,092	54,429	△24,663
売 上 総 利 益	21,963	15,936	△6,027
営 業 利 益	5,506	1,208	△4,298
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	1,457	846	△611
親会社の所有者に帰属する四半期利益	6,329	2,071	△4,258

売上総利益は、新型コロナウイルスの影響に伴う建設機械・産業設備及び自動車関連事業の減益により、前年同期比60億円（27.4%）減益の159億円となり、営業利益は、前年同期比43億円（78.1%）減益の12億円となりました。以上により、四半期利益は、前年同期比43億円（67.3%）減益の21億円となりました。

## ・次世代事業開発

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	1,194	793	△401
売 上 総 利 益	866	470	△396
営 業 損 失	△3	△543	△540
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	50	△14	△64
親会社の所有者に帰属する四半期損失	△106	△495	△389

売上総利益は、前年同期比4億円（45.7%）減益の5億円となり、営業損失は、前年同期比5億円（-1%）悪化の5億円となりました。以上により、四半期損失は、前年同期比4億円（-1%）悪化の5億円となりました。

- (注) 1. 当連結会計年度より、「プラント」を「インフラプロジェクト」に、「建機・自動車・産機」を「建機・産機・モビリティ」にそれぞれ名称変更するとともに、「プラント」の一部を「金融・リース事業」に、「プラント」と「その他」の一部を「次世代事業開発」に、「次世代事業開発」の一部を「その他」に編入しております。これらに伴い、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び資本の状況

(単位：億円)

	前連結 会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増 減
総 資 産	63,200	61,717	△1,484
資 本 合 計	16,046	16,384	338
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	18,591	18,527	△64
ネ ッ ト D E レ シ オ	1.16倍	1.13倍	△0.03ポイント

(注) 1. 億円未満を四捨五入しております。

2. ネット有利子負債は、社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

総資産は、前連結会計年度末比（以下、前年度末比）1,484億円減少の6兆1,717億円となりました。ネット有利子負債は、支払配当による増加があったものの、フリーキャッシュ・フローでの収入等により、前年度末比64億円減少の1兆8,527億円となりました。資本合計は、利益剰余金の増加等により、前年度末比338億円増加の1兆6,384億円となりました。この結果、ネットDEレシオは1.13倍となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前年度末比1,424億円増加の6,649億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業収入や配当収入、及び営業資金負担の改善等により、1,182億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

株式の売却収入があったものの、持分法適用会社の株式取得や海外事業における資本的支出等により、836億円の支出となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは、345億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債及び借入金等による調達を行った結果、1,078億円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月7日に公表いたしました連結業績予想（親会社の所有者に帰属する当期利益1,000億円）から修正は行っておりません。

連結業績予想における新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定については、2020年5月7日に公表いたしました前提から変更しておりません。第2四半期末時点において、下半期以降における新型コロナウイルス感染症の収束状況及び世界経済・景気の回復動向をあらためて見定める予定です。

（2020年5月7日に公表した前提）

新型コロナウイルスの感染拡大が2021年3月期の上半期中にピークを迎え、その後徐々に収束に向かうものの、世界経済・景気が回復基調に戻るには相当の時間を要するという前提を置いております。具体的には、2021年3月期の下半期以降においても緩やかな回復に留まり、2022年3月期まで影響が残ることを想定しております。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (2020年6月30日現在)	増減額
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	522,523	664,942	142,419
定期預金	140	246	106
有価証券	67	27	△40
営業債権及び貸付金	1,056,938	973,667	△83,271
その他の金融資産	315,861	228,030	△87,831
棚卸資産	852,927	699,501	△153,426
売却目的保有資産	19,344	5,384	△13,960
その他の流動資産	235,255	227,965	△7,290
流動資産合計	3,003,055	2,799,762	△203,293
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	1,601,298	1,623,663	22,365
その他の投資	229,080	229,425	345
長期営業債権及び長期貸付金	103,367	103,221	△146
その他の非流動金融資産	98,002	95,475	△2,527
有形固定資産	902,423	939,136	36,713
無形資産	288,992	286,832	△2,160
繰延税金資産	32,555	31,391	△1,164
その他の非流動資産	61,265	62,747	1,482
非流動資産合計	3,316,982	3,371,890	54,908
資産合計	6,320,037	6,171,652	△148,385

(単位: 百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (2020年6月30日現在)	増減額
<b>負債及び資本の部</b>			
<b>流動負債</b>			
社債及び借入金	620,020	726,384	106,364
営業債務	1,085,616	868,837	△216,779
その他の金融負債	367,971	319,929	△48,042
未払法人所得税	16,360	10,651	△5,709
売却目的保有資産に直接関連する負債	417	464	47
その他の流動負債	370,566	316,321	△54,245
流動負債合計	2,460,950	2,242,586	△218,364
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	1,761,768	1,791,497	29,729
長期営業債務	5,245	5,264	19
その他の非流動金融負債	231,116	224,633	△6,483
退職給付に係る負債	109,143	99,369	△9,774
繰延税金負債	63,073	83,520	20,447
その他の非流動負債	84,142	86,344	2,202
非流動負債合計	2,254,487	2,290,627	36,140
負債合計	4,715,437	4,533,213	△182,224
<b>資本</b>			
資本金	262,686	262,686	—
資本剰余金	143,189	143,331	142
その他資本性金融商品	243,589	243,589	—
自己株式	△1,172	△932	240
利益剰余金	866,140	899,373	33,233
その他の資本の構成要素			
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	22,718	23,278	560
在外営業活動体の換算差額	41,247	51,736	10,489
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△62,922	△71,108	△8,186
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,515,475	1,551,953	36,478
非支配持分	89,125	86,486	△2,639
資本合計	1,604,600	1,638,439	33,839
負債及び資本合計	6,320,037	6,171,652	△148,385

## (2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	増減額	
			増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	1,860,228	1,558,876	△301,352	△16.2%
サービスに係る手数料等	47,418	28,680	△18,738	△39.5%
収益合計	1,907,646	1,587,556	△320,090	△16.8%
商品の販売等に係る原価	△1,715,392	△1,408,783	306,609	△17.9%
売上総利益	192,254	178,773	△13,481	△7.0%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△136,052	△124,806	11,246	△8.3%
貸倒引当金繰入額	△824	△2,021	△1,197	145.3%
固定資産損益				
固定資産評価損	△11,830	△96	11,734	△99.2%
固定資産売却損益	7	44	37	528.6%
その他の損益	1,206	△635	△1,841	—
その他の収益・費用合計	△147,493	△127,514	19,979	△13.5%
金融損益				
受取利息	4,395	2,972	△1,423	△32.4%
支払利息	△13,610	△7,617	5,993	△44.0%
受取配当金	5,390	3,698	△1,692	△31.4%
有価証券損益	2,817	△156	△2,973	—
金融損益合計	△1,008	△1,103	△95	9.4%
持分法による投資損益	38,787	24,540	△14,247	△36.7%
税引前四半期利益	82,540	74,696	△7,844	△9.5%
法人所得税	△14,805	△14,498	307	△2.1%
四半期利益	67,735	60,198	△7,537	△11.1%
四半期利益の帰属:				
親会社の所有者	65,166	58,132	△7,034	△10.8%
非支配持分	2,569	2,066	△503	△19.6%
その他の包括利益				
純損益に振り替えられることのない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	△24,759	△1,986	22,773	△92.0%
確定給付制度に係る再測定	△520	7,215	7,735	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△345	993	1,338	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	△60,263	12,577	72,840	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△1,857	4,712	6,569	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△10,529	△15,383	△4,854	46.1%
税引後その他の包括利益合計	△98,273	8,128	106,401	—
四半期包括利益合計	△30,538	68,326	98,864	—
四半期包括利益合計の帰属:				
親会社の所有者	△32,550	66,464	99,014	—
非支配持分	2,012	1,862	△150	△7.5%

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 —普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	262,686	139,898	243,589	△1,384	1,163,472	71,912	131,178
新会計基準適用による累積的影響額					△6,674		
四半期利益					65,166		
その他の包括利益						△25,349	△61,494
自己株式の取得及び売却		0		1			
支払配当					△29,504		
非支配持分との資本取引及びその他		1,622			7		
利益剰余金への振替					△2,891	2,603	
非金融資産等への振替							
期末残高	262,686	141,520	243,589	△1,383	1,189,576	49,166	69,684

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額	確定給付制度 に係る再測定	その他の資 本の構成要素 合計			
期首残高	△33,610	—	169,480	1,977,741	93,985	2,071,726
新会計基準適用による累積的影響額				△6,674		△6,674
四半期利益				65,166	2,569	67,735
その他の包括利益	△10,585	△288	△97,716	△97,716	△557	△98,273
自己株式の取得及び売却				1		1
支払配当				△29,504	△4,894	△34,398
非支配持分との資本取引及びその他				1,629	△3,789	△2,160
利益剰余金への振替		288	2,891	—		—
非金融資産等への振替	41		41	41		41
期末残高	△44,154	—	74,696	1,910,684	87,314	1,997,998

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 -普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	262,686	143,189	243,589	△1,172	866,140	22,718	41,247
四半期利益					58,132		
その他の包括利益						△995	10,489
自己株式の取得及び売却		28		240			
支払配当					△30,378		
非支配持分との資本取引及びその他		114			9		
利益剰余金への振替					5,470	1,555	
非金融資産等への振替							
期末残高	262,686	143,331	243,589	△932	899,373	23,278	51,736

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額	確定給付制度 に係る再測定	その他の資 本の構成要素 合計			
期首残高	△62,922	-	1,043	1,515,475	89,125	1,604,600
四半期利益				58,132	2,066	60,198
その他の包括利益	△8,187	7,025	8,332	8,332	△204	8,128
自己株式の取得及び売却				268		268
支払配当				△30,378	△5,139	△35,517
非支配持分との資本取引及びその他				123	638	761
利益剰余金への振替		△7,025	△5,470	-		-
非金融資産等への振替	1		1	1		1
期末残高	△71,108	-	3,906	1,551,953	86,486	1,638,439

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	67,735	60,198	△7,537
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	39,743	34,484	△5,259
固定資産損益	11,823	52	△11,771
金融損益	1,008	1,103	95
持分法による投資損益	△38,787	△24,540	14,247
法人所得税	14,805	14,498	△307
営業債権の増減	13,277	101,848	88,571
棚卸資産の増減	127,312	151,009	23,697
営業債務の増減	△145,538	△214,934	△69,396
その他－純額	△77,306	△11,606	65,700
利息の受取額	3,687	2,437	△1,250
利息の支払額	△13,956	△7,868	6,088
配当金の受取額	33,172	30,457	△2,715
法人所得税の支払額	△23,433	△18,972	4,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,542	118,166	104,624
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	11	△107	△118
有形固定資産の売却による収入	1,823	607	△1,216
貸付金の回収による収入	3,171	1,202	△1,969
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	112	△26	△138
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の売却による収入	18,838	18,470	△368
有形固定資産の取得による支出	△24,960	△28,777	△3,817
投資不動産の取得による支出	△12	△1	11
貸付による支出	△7,363	△24,090	△16,727
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△5,374	△18,800	△13,426
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の取得による支出	△15,450	△32,123	△16,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,204	△83,645	△54,441
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	77,155	160,324	83,169
社債及び長期借入金等による調達	81,264	90,476	9,212
社債及び長期借入金等の返済	△82,525	△108,174	△25,649
親会社の株主に対する配当金の支払額	△29,504	△30,378	△874
自己株式の取得及び売却	△1	△1	0
非支配持分からの払込による収入	67	20	△47
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△5,062	△242	4,820
その他	△4,507	△4,238	269
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,887	107,787	70,900
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	△5,395	111	5,506
現金及び現金同等物の純増減額	15,830	142,419	126,589
現金及び現金同等物の期首残高	509,288	522,523	13,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	525,118	664,942	139,824

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報

## 【オペレーティング・セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(単位: 百万円)

	ライフ スタイル	情報・ 不動産	フォレスト プロダクツ	食料	アグリ事業	化学品	エネルギー	金属
収 益	35,666	47,367	70,017	467,683	859,463	106,937	115,977	92,387
売 上 総 利 益	4,904	26,912	9,269	24,647	58,334	7,840	12,263	9,315
営 業 利 益 ( 損 失 )	335	4,671	4,382	7,148	22,655	2,175	3,847	4,674
持分法による投資損益	161	499	△1	1,946	501	253	231	14,710
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(損失)	330	3,649	2,556	8,508	15,208	1,584	△5,026	17,611
セグメントに対応する資産 (2020年3月末)	102,770	483,014	266,786	679,664	1,164,784	267,098	572,001	758,594
	電力	インフラ プロジェクト	航空・船舶	金融・ リース事業	建機・産機 ・モビリティ	次世代 事業開発	その他	連結
収 益	33,978	4,673	18,365	6,429	79,092	1,194	△31,582	1,907,646
売 上 総 利 益	6,282	2,582	5,823	3,040	21,963	866	△1,786	192,254
営 業 利 益 ( 損 失 )	△2,140	△1,066	2,890	385	5,506	△3	△81	55,378
持分法による投資損益	8,160	4,356	1,017	5,449	1,457	50	△2	38,787
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(損失)	5,165	2,551	3,111	5,672	6,329	△106	△1,976	65,166
セグメントに対応する資産 (2020年3月末)	704,279	236,751	274,961	307,267	359,864	13,906	128,298	6,320,037

当第1四半期連結累計期間 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(単位: 百万円)

	ライフ スタイル	情報・ 不動産	フォレスト プロダクツ	食料	アグリ事業	化学品	エネルギー	金属
収 益	26,431	83,967	56,510	326,592	794,114	87,289	80,638	63,723
売 上 総 利 益	3,763	28,203	6,653	30,996	57,456	10,472	12,234	4,458
営 業 利 益 ( 損 失 )	△326	8,134	1,045	14,500	21,097	5,358	4,556	150
持分法による投資損益	△154	6	△534	2,285	441	371	41	6,903
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(損失)	△274	5,612	△221	11,250	15,341	4,405	4,276	7,024
セグメントに対応する資産 (2020年6月末)	100,417	455,442	284,544	643,653	1,031,766	272,884	486,006	761,557
	電力	インフラ プロジェクト	航空・船舶	金融・ リース事業	建機・産機 ・モビリティ	次世代 事業開発	その他	連結
収 益	28,982	4,868	12,109	1,121	54,429	793	△34,010	1,587,556
売 上 総 利 益	4,628	2,537	2,823	492	15,936	470	△2,348	178,773
営 業 利 益 ( 損 失 )	△3,655	△1,044	361	△1,366	1,208	△543	2,471	51,946
持分法による投資損益	7,707	2,163	1,665	2,815	846	△14	△1	24,540
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(損失)	4,609	1,495	1,521	1,966	2,071	△495	△448	58,132
セグメントに対応する資産 (2020年6月末)	692,582	233,931	268,284	312,262	340,376	14,957	272,991	6,171,652

- (注) 1. 当連結会計年度より、「プラント」を「インフラプロジェクト」に、「建機・自動車・産機」を「建機・産機・モビリティ」にそれぞれ名称変更するとともに、「プラント」の一部を「金融・リース事業」に、「プラント」と「その他」の一部を「次世代事業開発」に、「次世代事業開発」の一部を「その他」に編入しております。
2. 上記に伴い、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
3. 「営業利益(損失)」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益(損失)」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
4. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
5. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資金調達に関連した現金及び現金同等物の資産が含まれております。